

電子自治体の推進に関する懇談会(第2回)

**市町村の業務システムの導入及び運用に要する
経費等の調査について
(文書管理・庶務事務)**

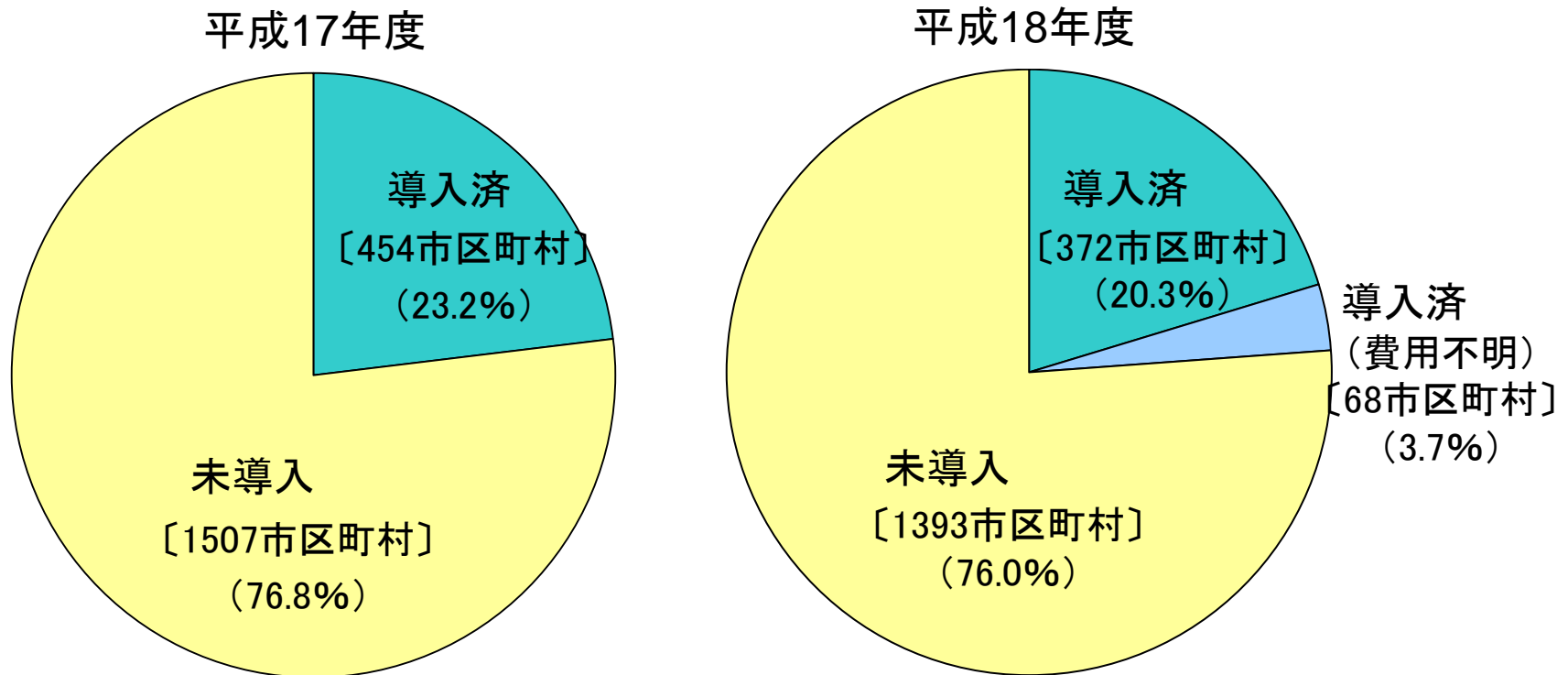
平成19年10月1日

富士電機システムズ株式会社

1. 文書管理

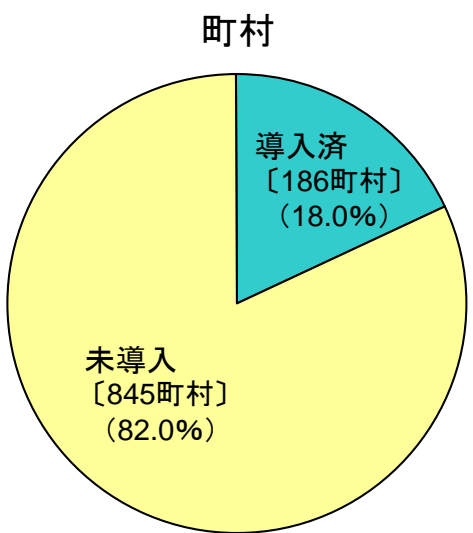
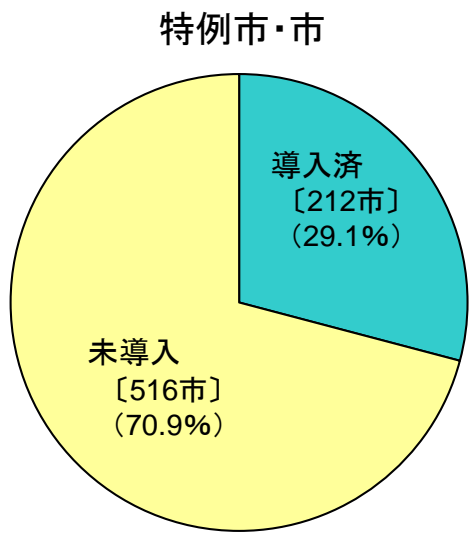
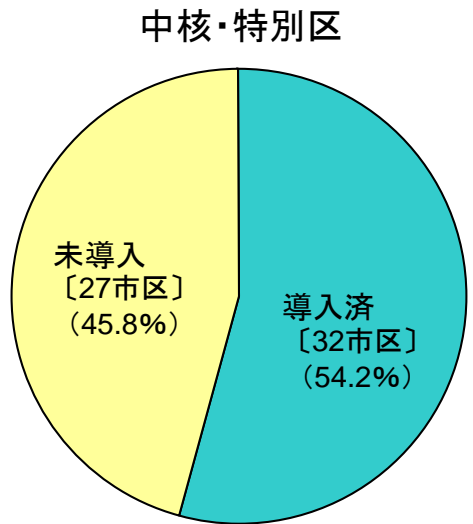
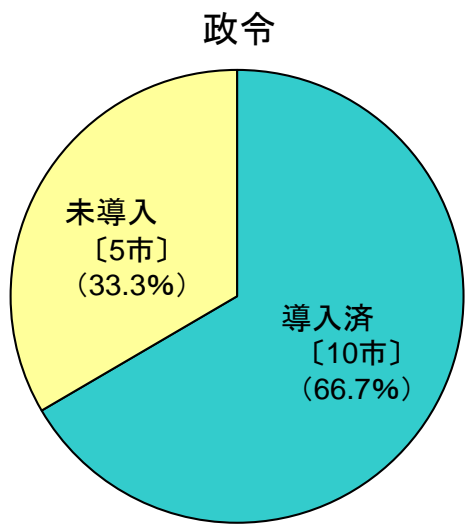
1

文書管理システムの市区町村における導入状況 (前年度対比)

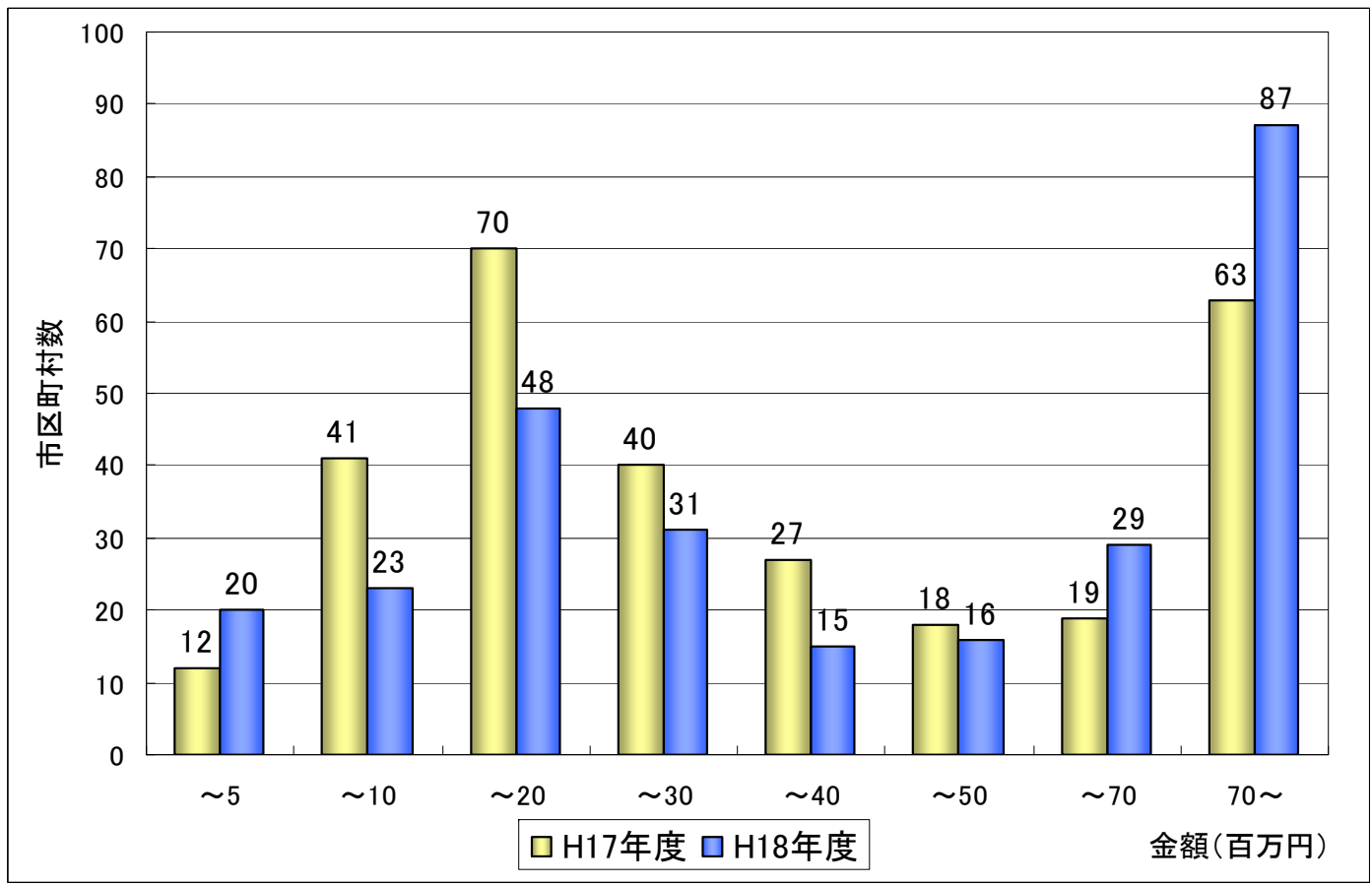


1-1

市区町村ごとの導入状況



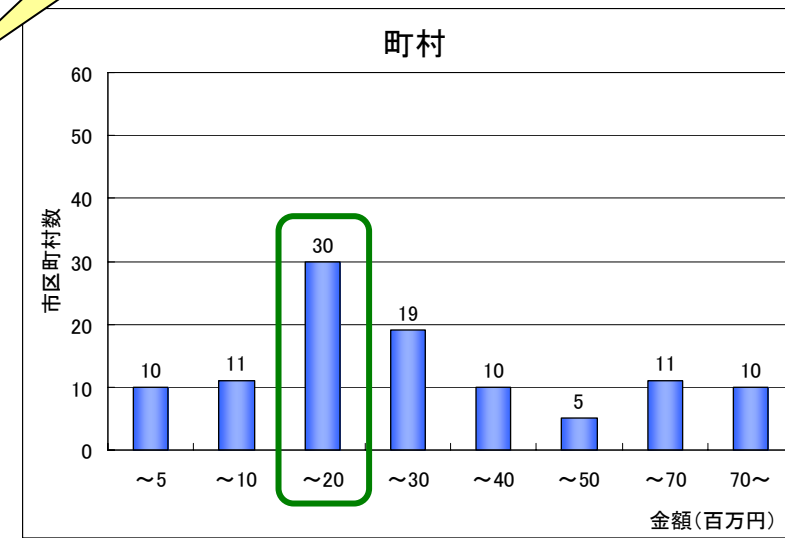
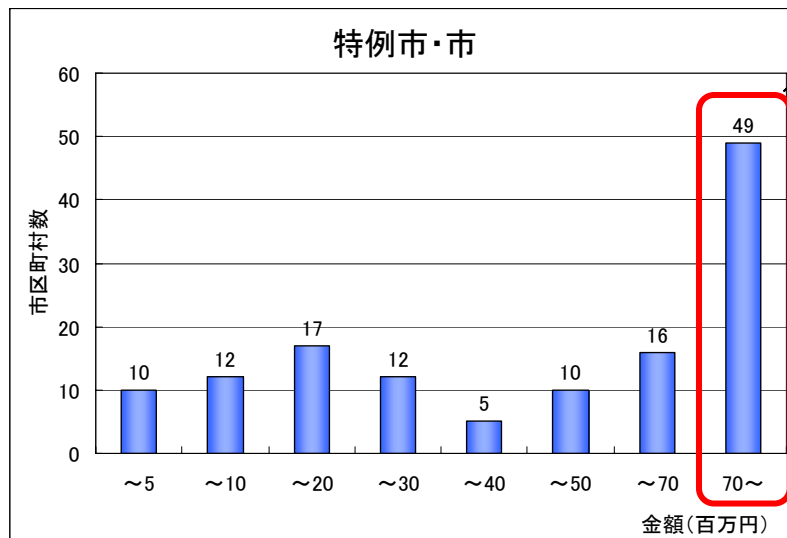
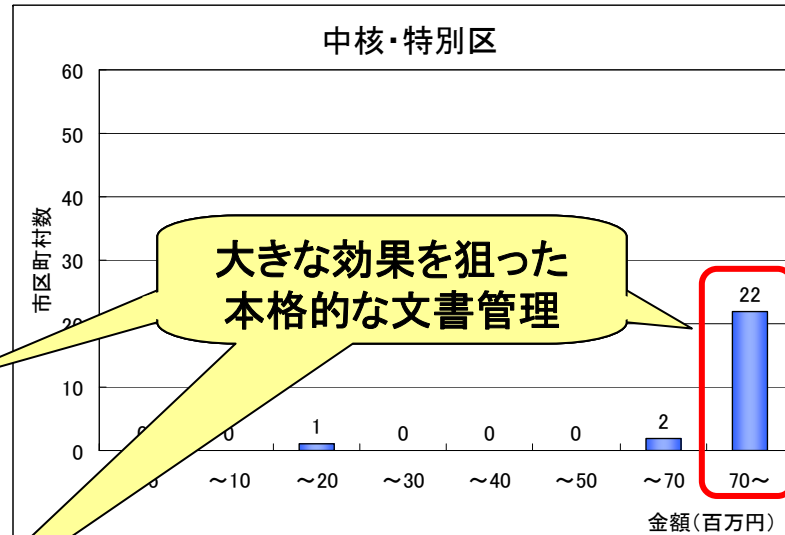
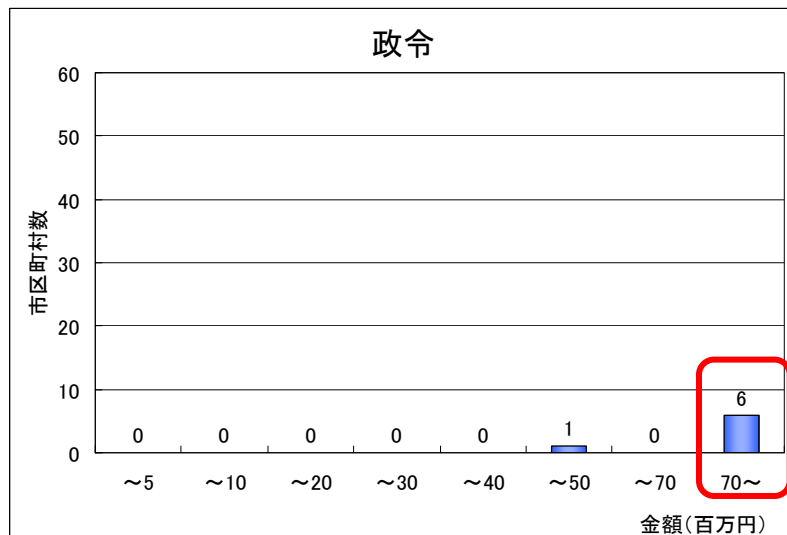
2 導入及び運用に要する経費



金額＝構築費用＋運用・保守費用×5ヶ年

2-1

導入及び運用に要する経費 (市区町村区分別)




金額＝構築費用＋運用・保守費用×5ヶ年

3

文書管理に入っている機能の相異と導入効果

<機能>

<導入効果>

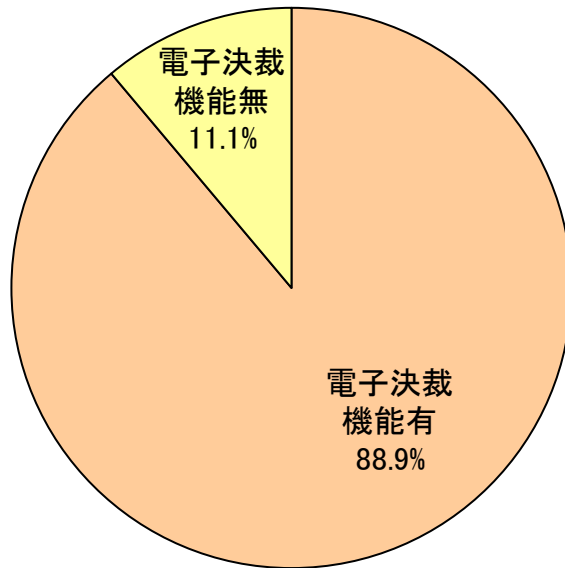
1. 公文書目録管理 短時間で目録検索可能
2. 文書管理の各処理機能
 - (1) 收受・起案・施行 作成事務の効率化
 - (2) 引継・廃棄 整理時間の大幅短縮(引継・廃棄時間)
-  3. 電子決裁機能 決裁の迅速化(特にロケーションが分散時)
4. 文書保存機能

{	原本保障と保存・保管の効率化
	省スペース
	短時間で文書・資料の検索可能
5. 情報公開支援 情報公開データ提供の効率化

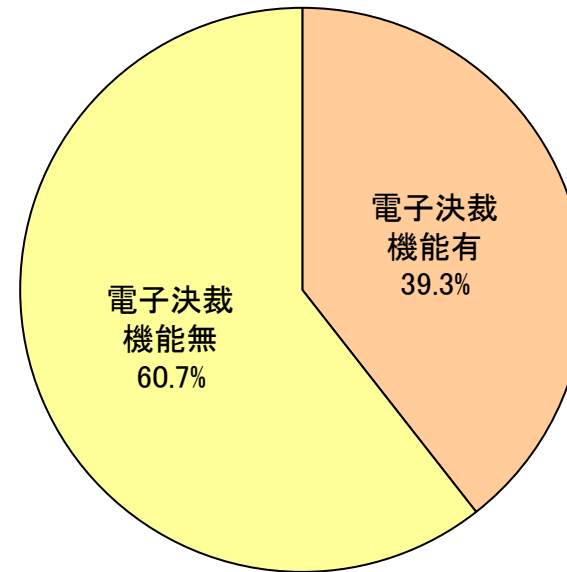
4

電子決裁機能付き文書管理の利用の有無

政令／中核・特別区

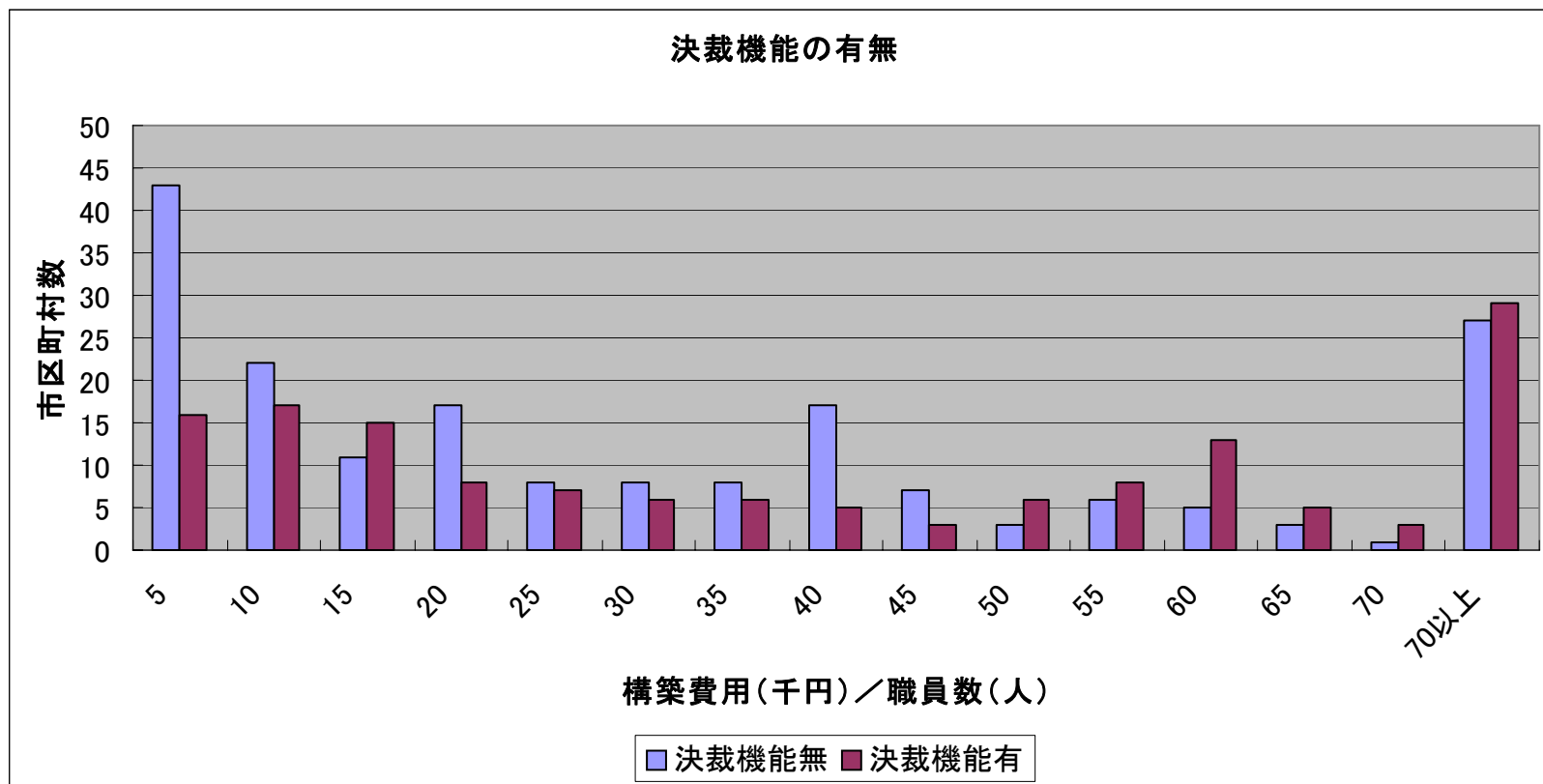


特例市・市／町村



4-1

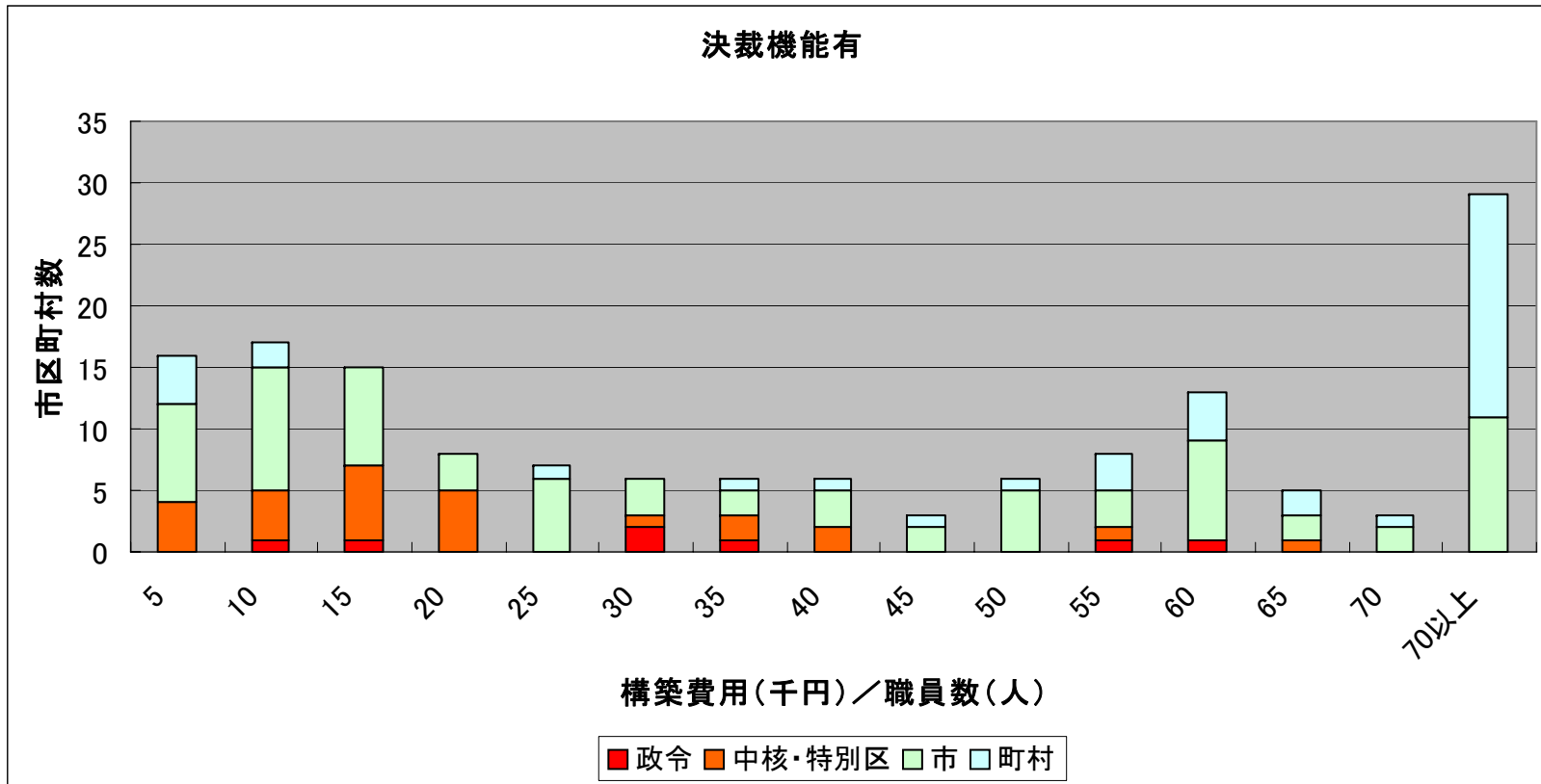
職員1人当りの電子決裁機能付き 文書管理システム構築費用



電子決裁機能付きの有無は、文書管理システム構築費の影響度は少ない。

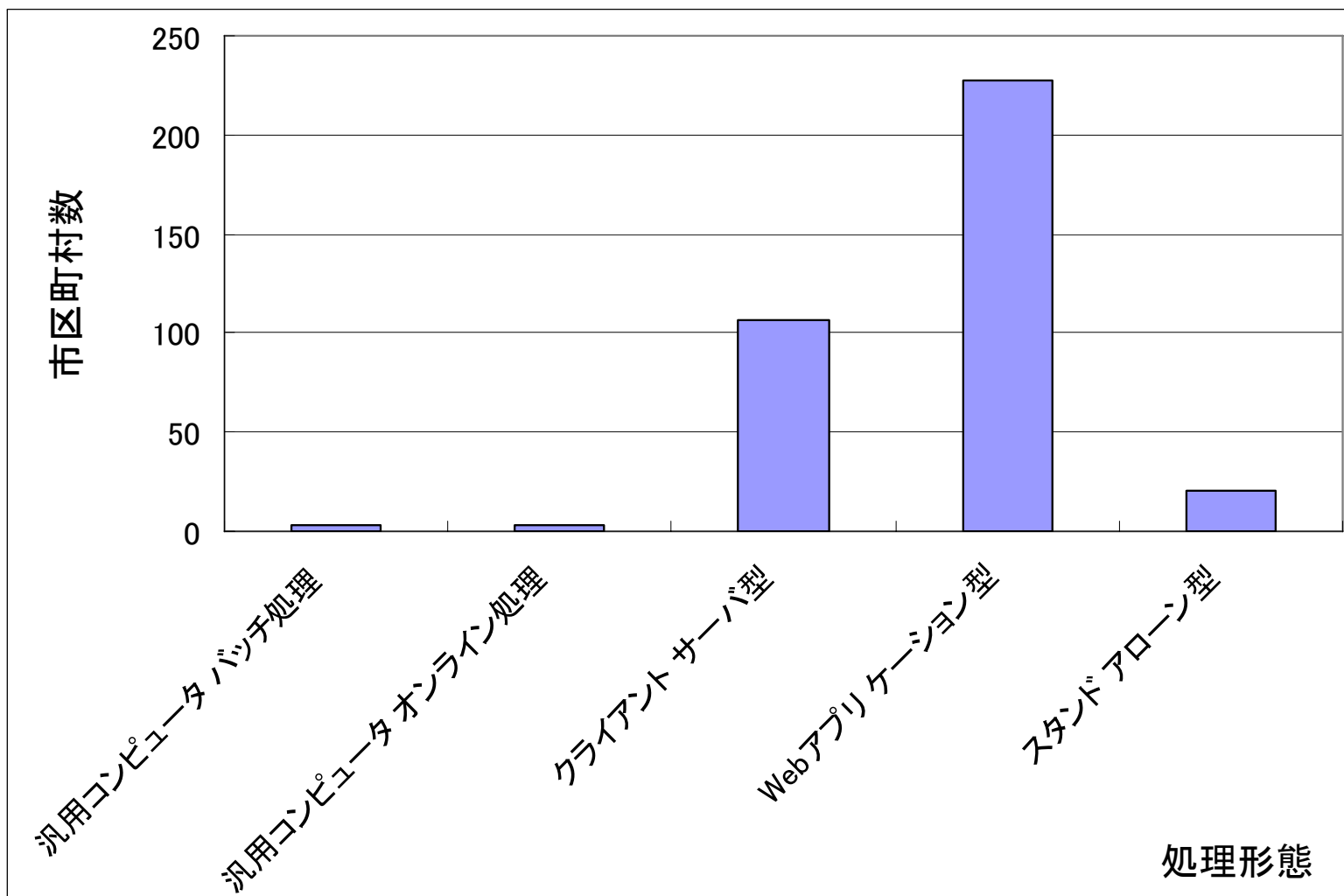
4-2

職員1人当りの電子決裁機能付き 文書管理システム構築費用(市区町村区分)



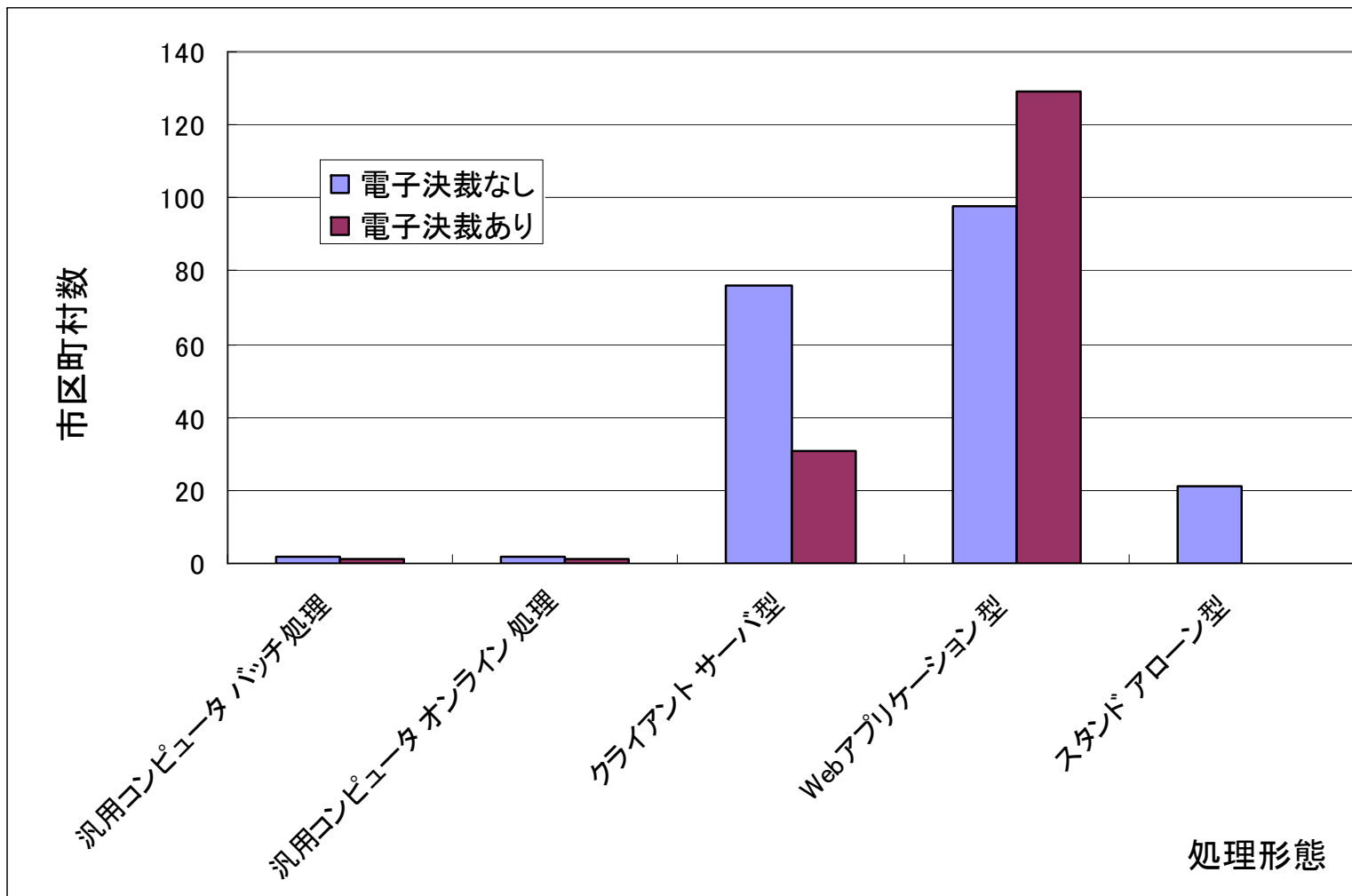
5

処理形態の分析



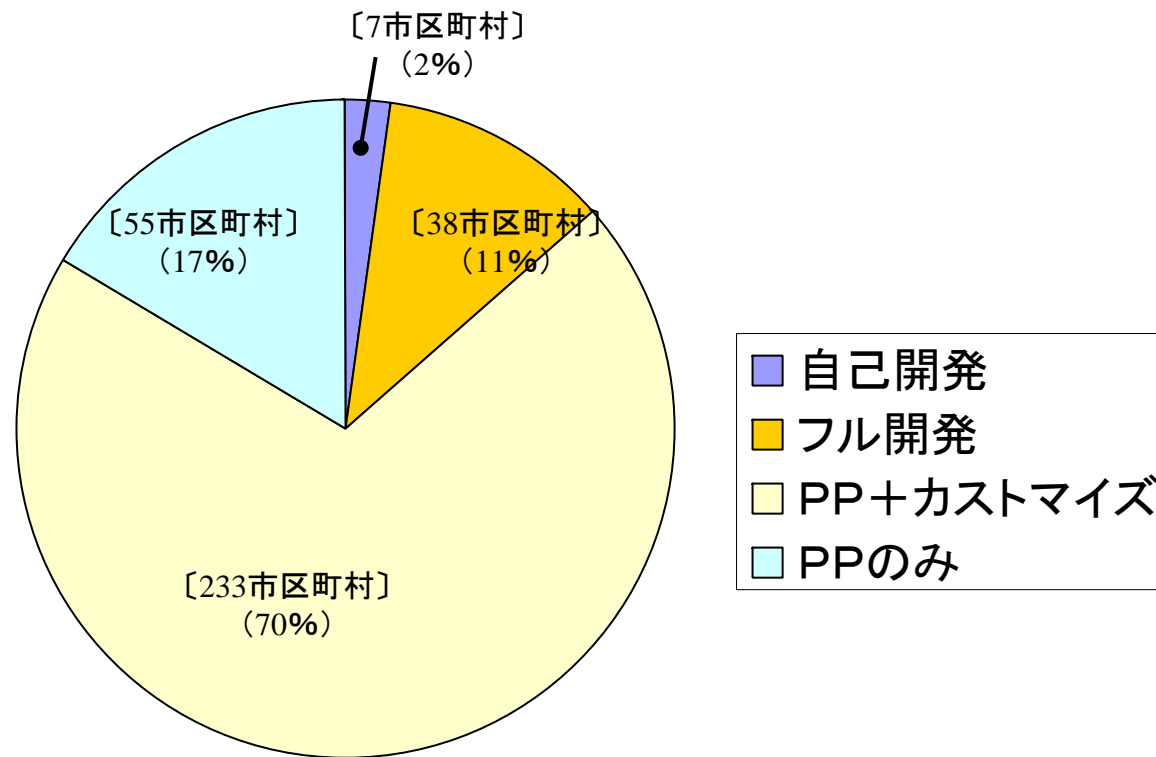
5-1

処理形態と電子決裁機能の有無

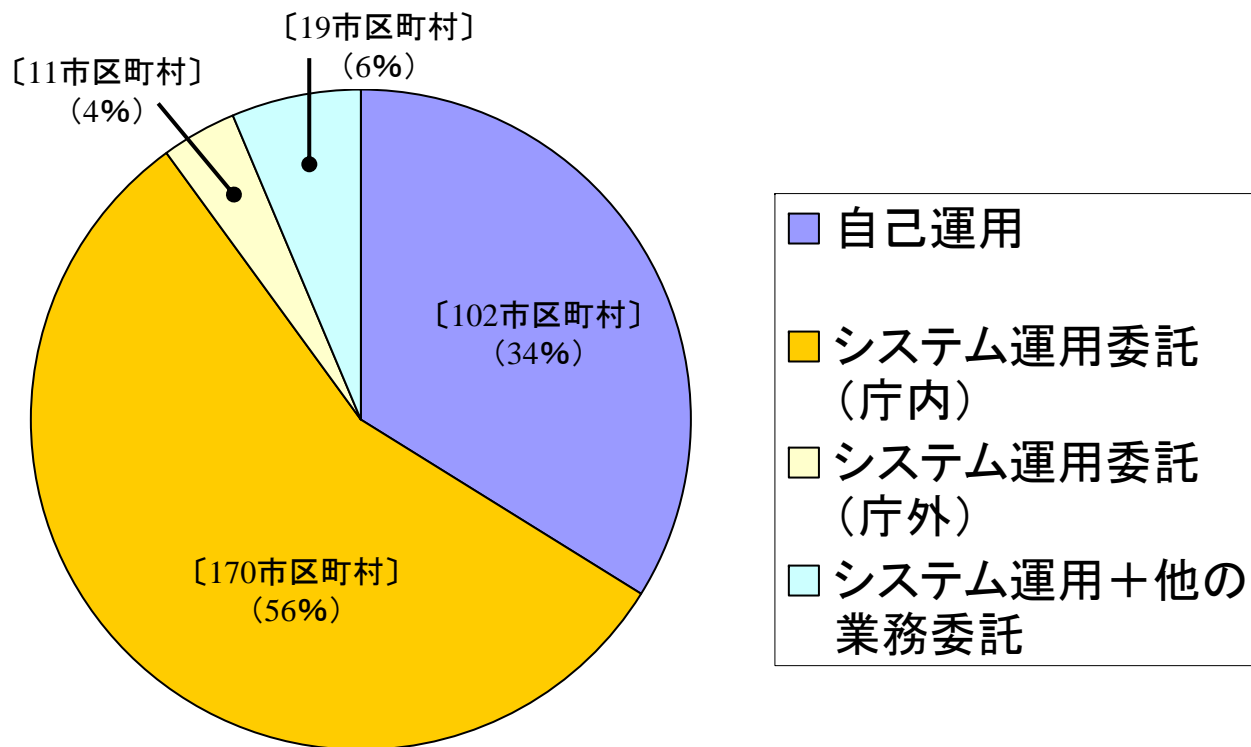


6

開発形態の分析



7 運用形態の分析

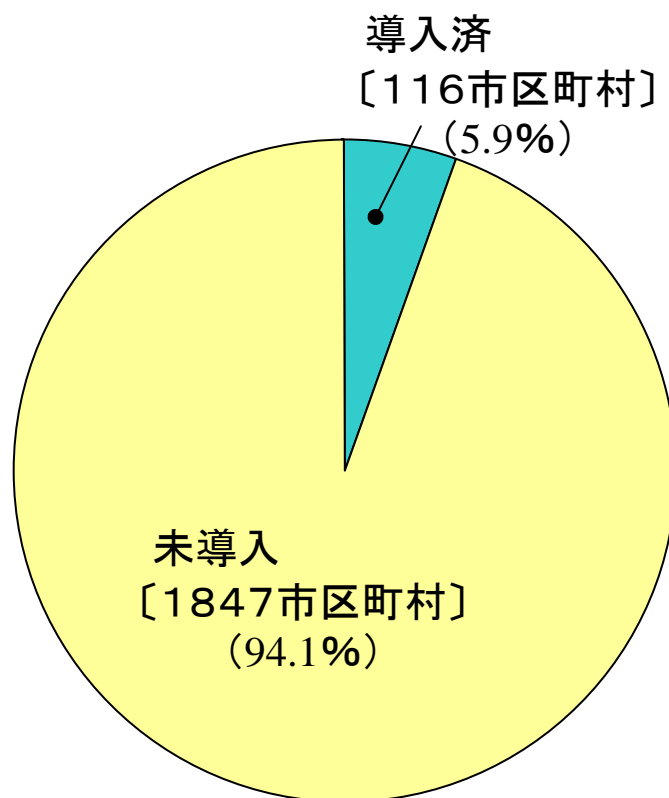


II. 庶務事務

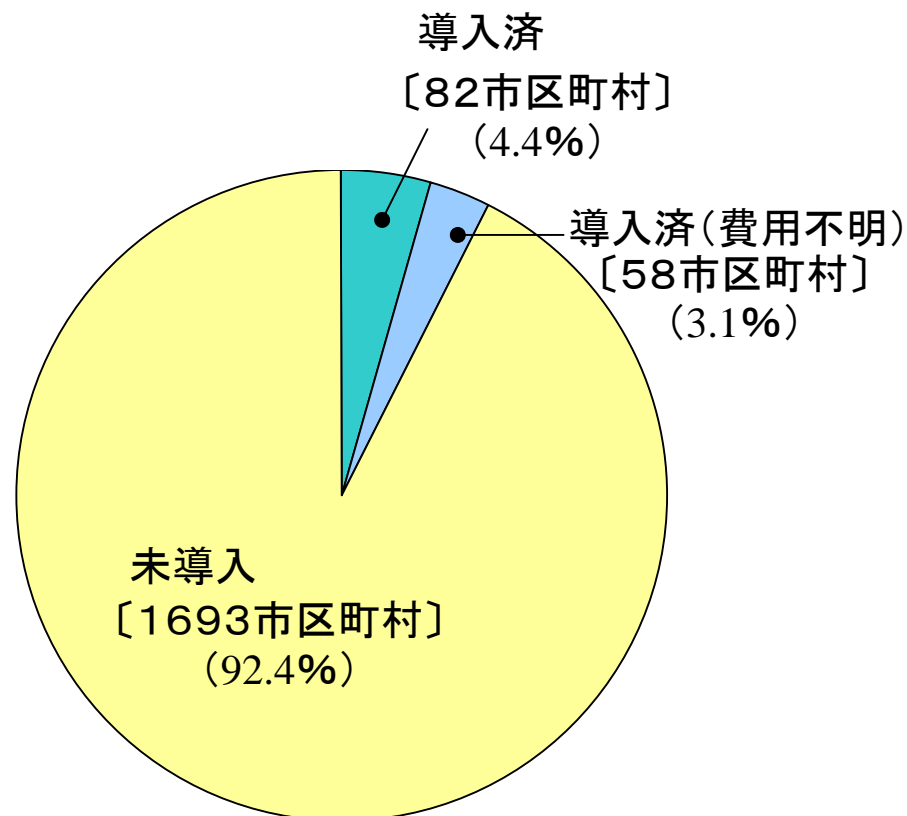
1

庶務事務の市区町村における導入状況 (前年度対比)

平成17年度

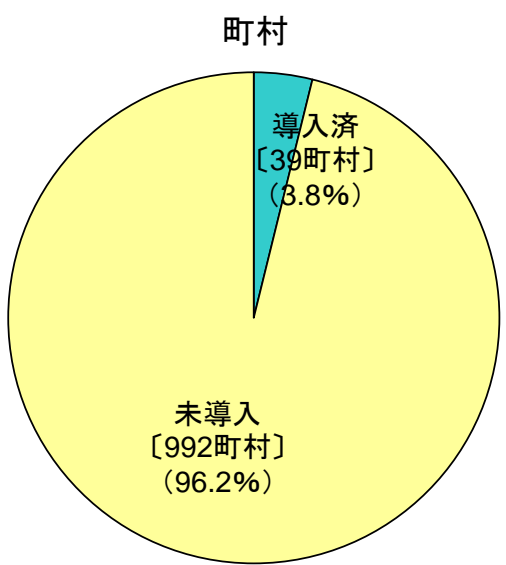
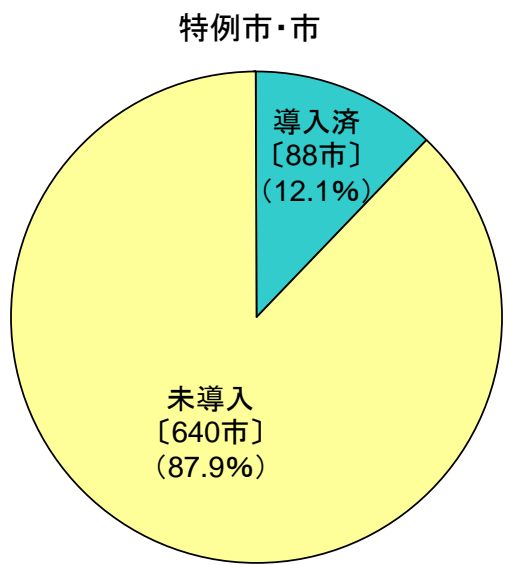
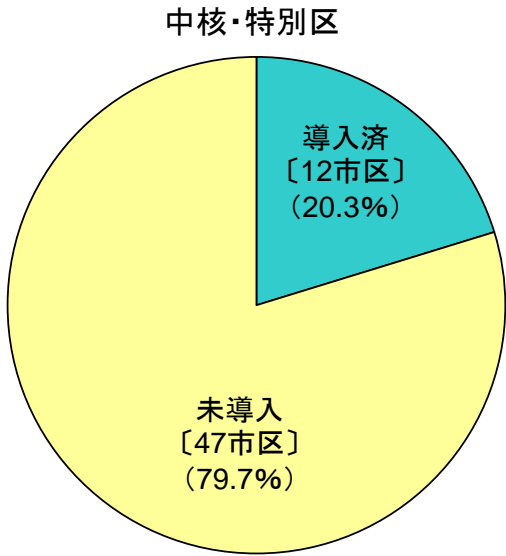
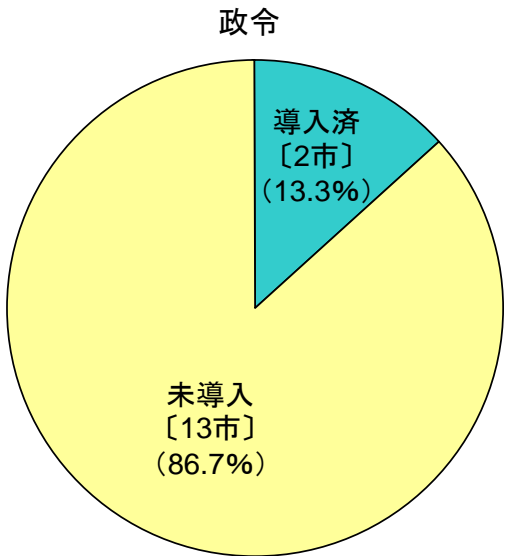


平成18年度

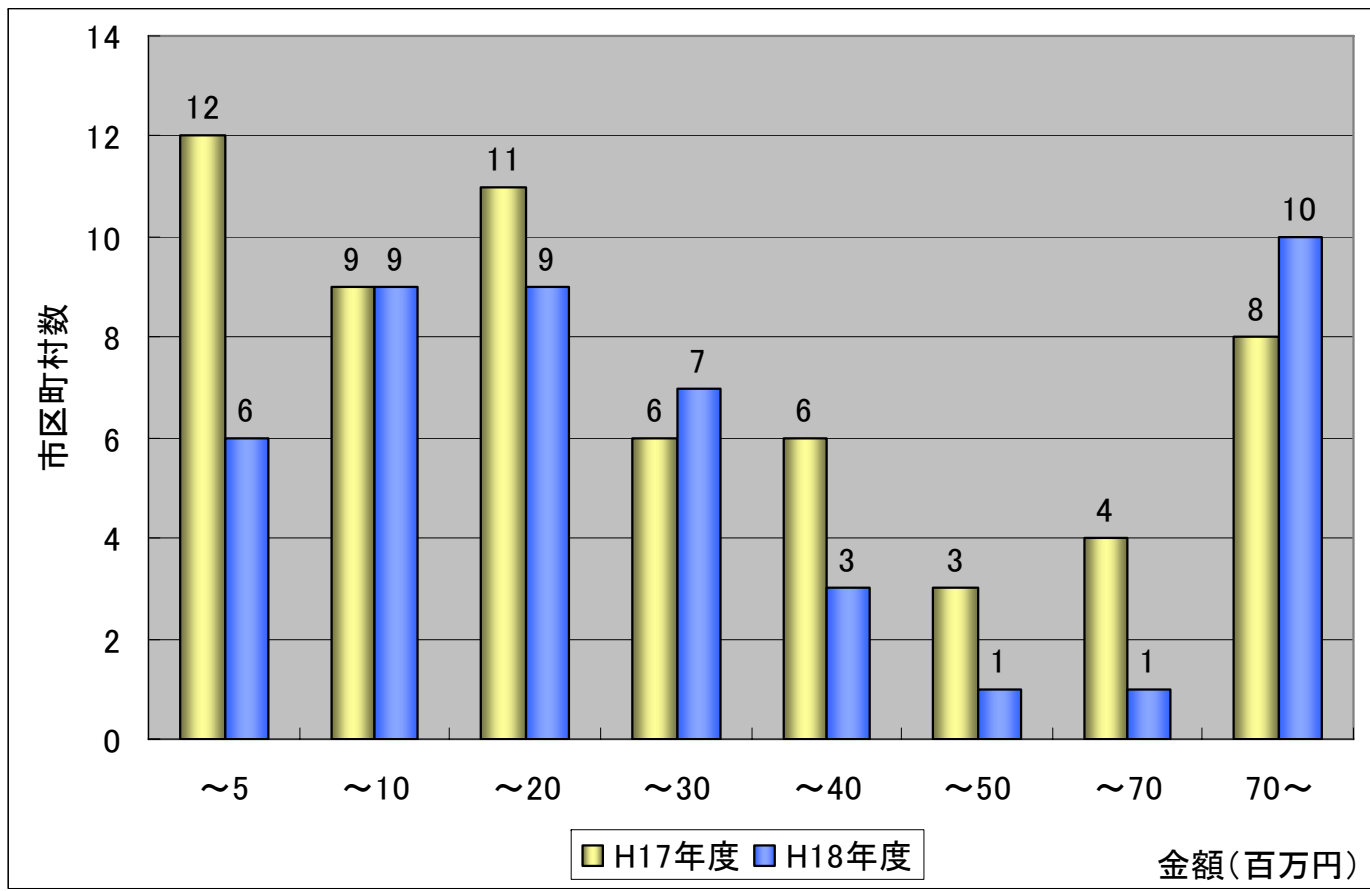


1-1

市区町村ごとの導入状況



2 導入及び運用に要する経費

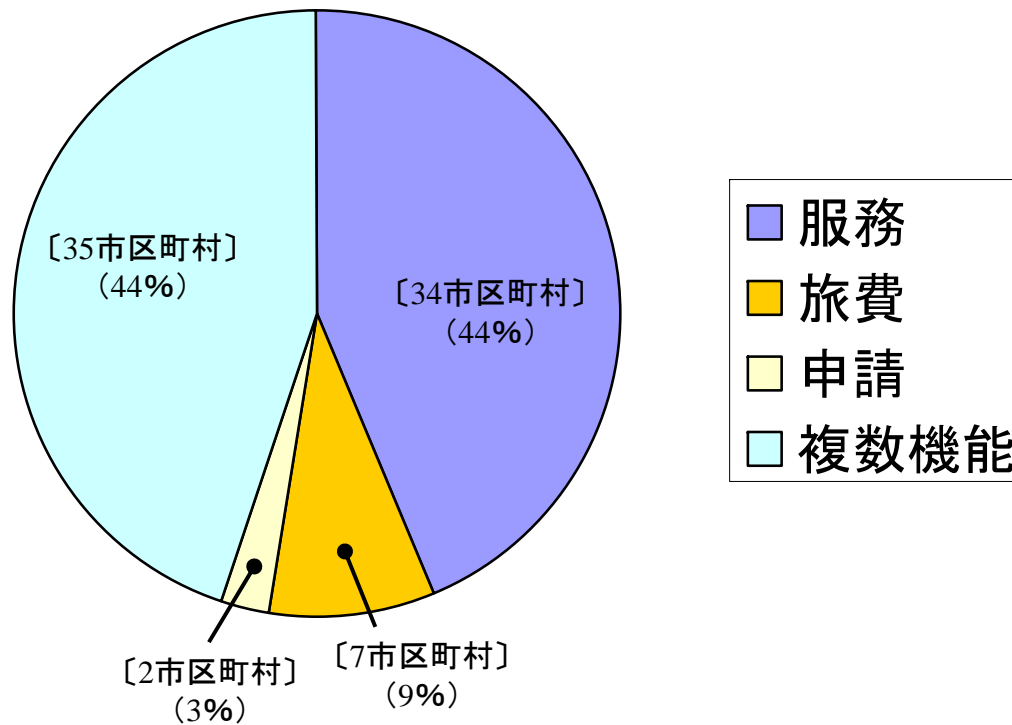


金額＝構築費用＋運用・保守費用×5ヶ年

3

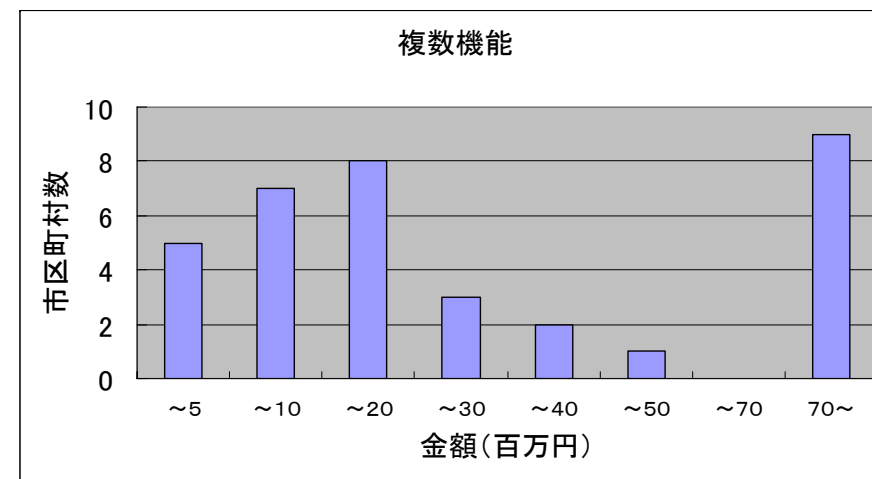
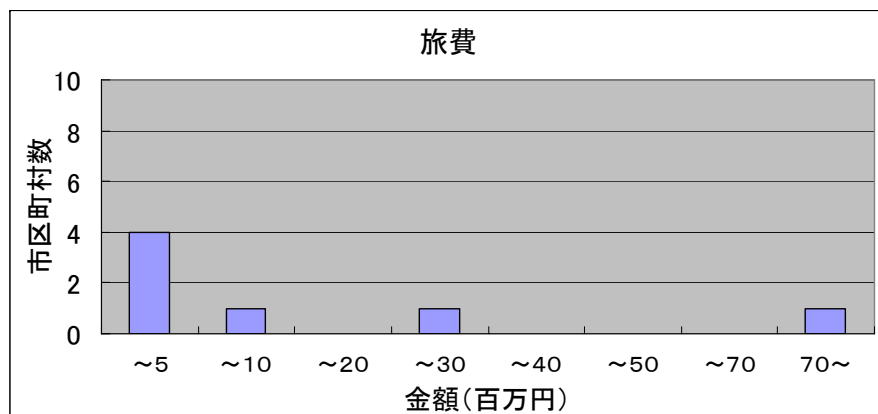
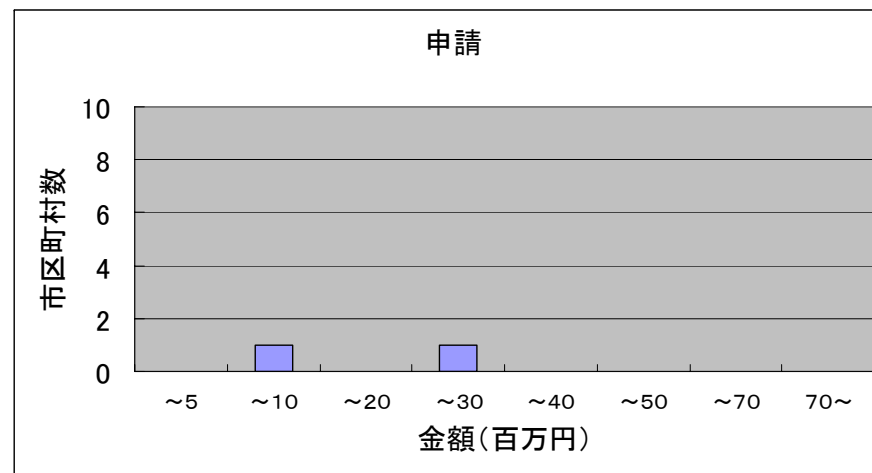
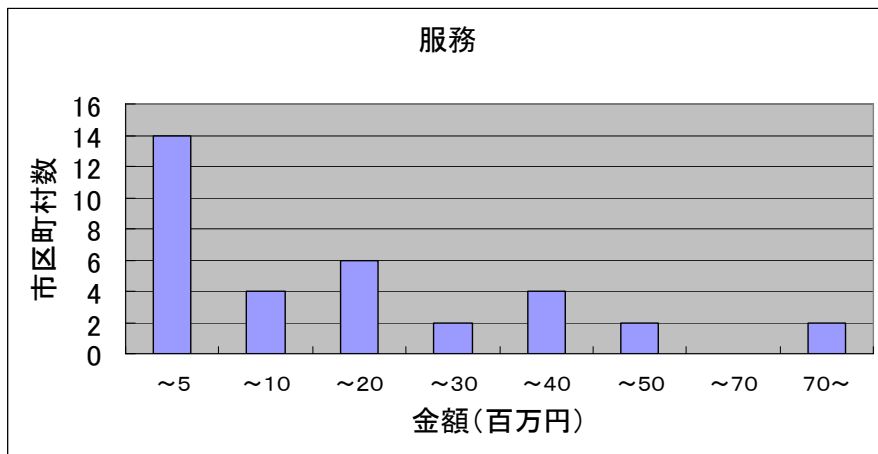
機能区分別市区町村数

機能区分別の市区町村数



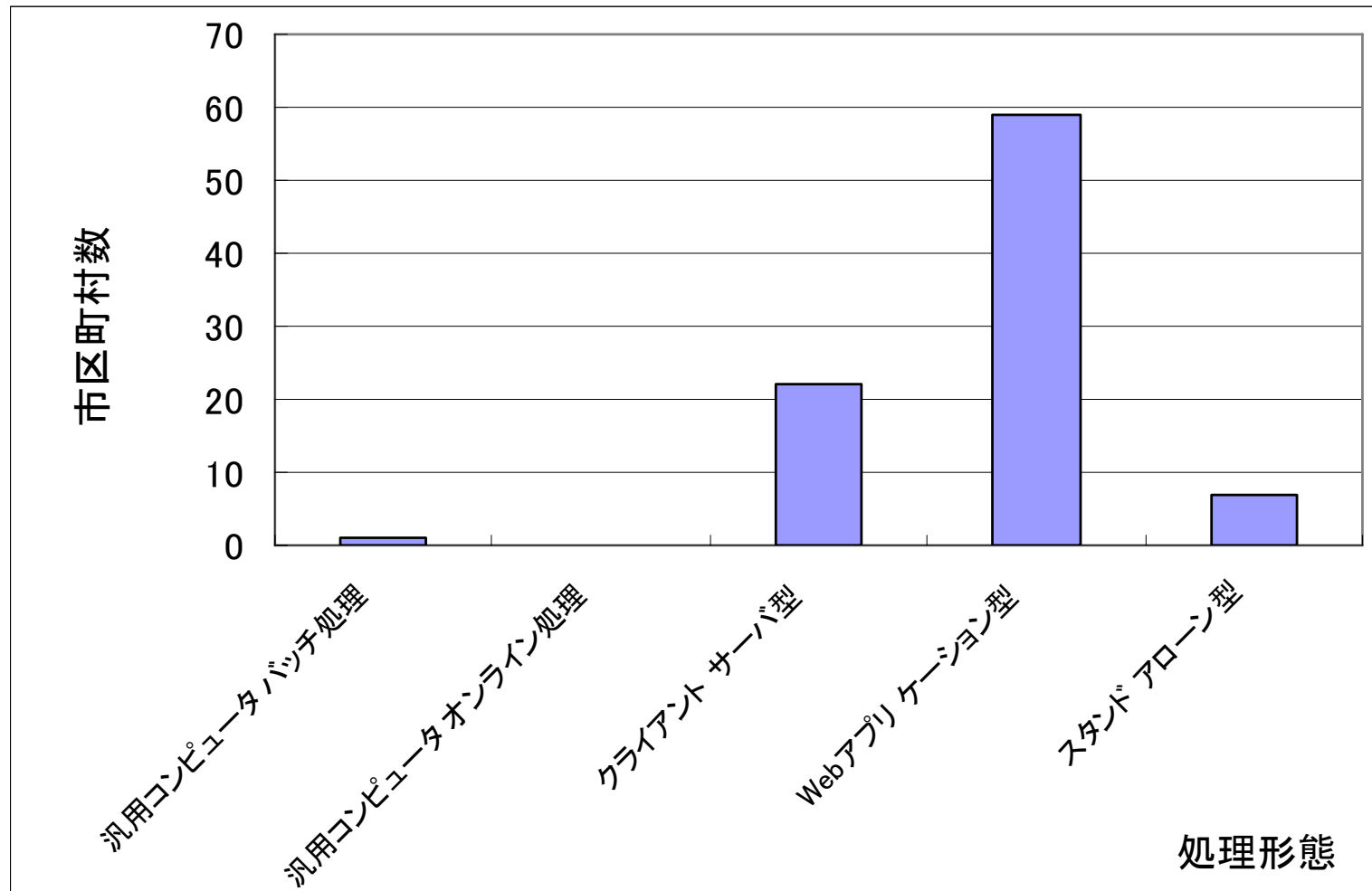
3-1

機能区分別構築費用



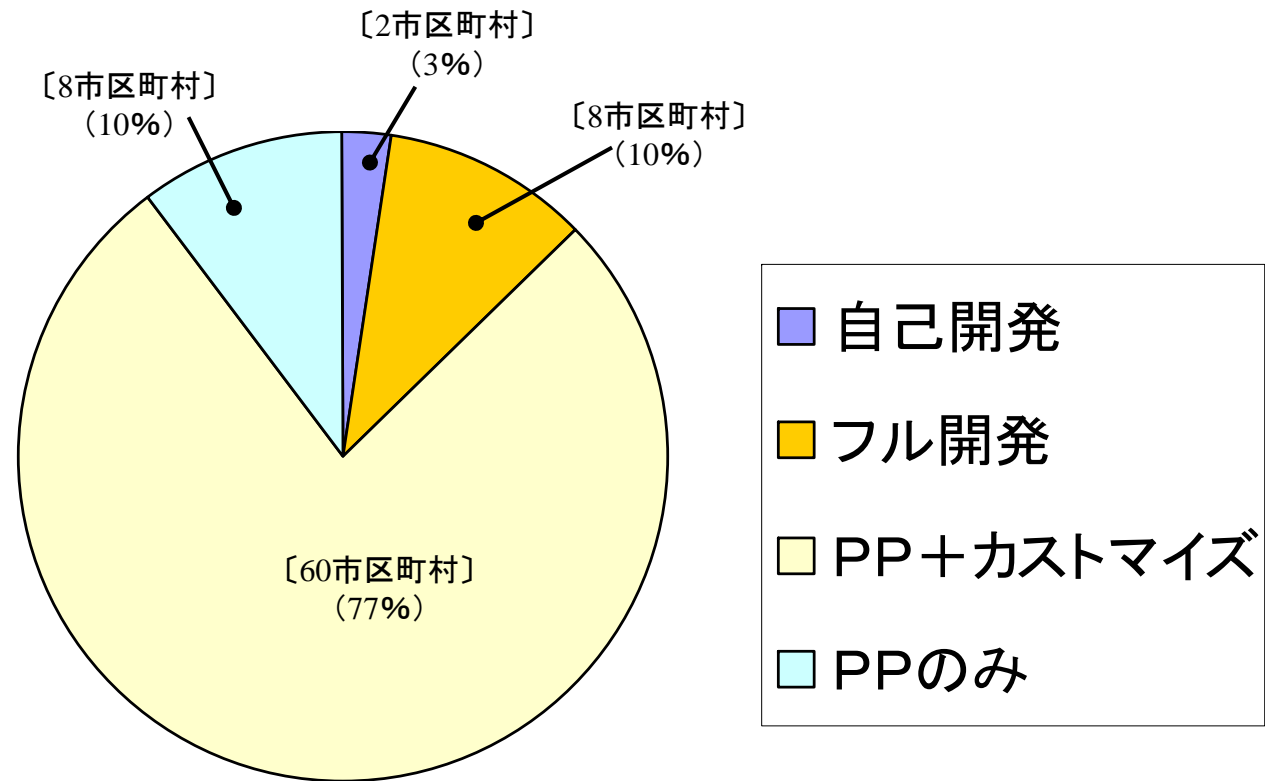
4

処理形態の分析



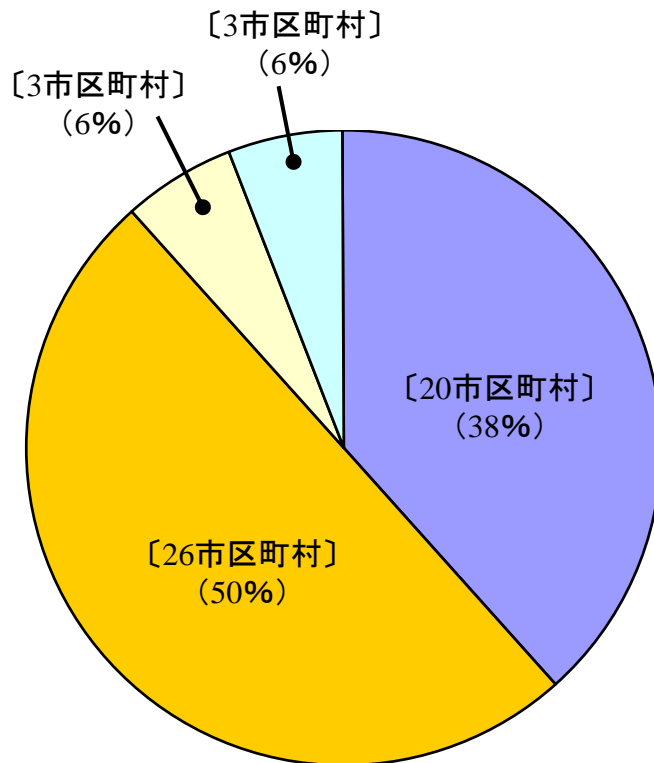
5

開発形態の分析



6

運用形態の分析



- 自己運用
- システム運用委託 (市内)
- システム運用委託 (市外)
- システム運用+他の業務委託

Fin

分析時に採用した団体のデータ

- 一括契約のため調査票2の費用が未記入
調査票3(一括契約のシステム)から分析可能なデータは調査票2へ転記
- 構築費用・運用保守費用の未記入の団体扱いについて

	調査票へ費用記入の有無		今回の分析に採用した分析ケース			
	構築費用	運用保守費用	導入状況分析	導入及び運用に要する経費分析	①電子決裁利用の分析 ②処理形態分析 ③開発形態分析	運用・保守分析
(1)	○	○	分析に採用	分析に採用	分析に採用	分析に採用
(2)	○	×	分析に採用	—	分析に採用	—
(3)	×	○	分析に採用	—	—	分析に採用
(4)	×	×	分析に採用	—	—	—

○(記入)、×(未記入)

「市町村の業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査」に関する文書管理の追加調査要望

1. 文書管理の利用者数
スタンドアローン型・汎用コンピュータバッチ型等、職員全員が活用できるとは考えにくい。導入効果対必要経費の分析には利用者数が必要。
2. 文書管理に入っている機能
 - ・ 必要経費の大小だけでは評価が困難。
 - ・ 導入効果の数値（例：綾部市 電子決裁率40%
（出典：月間LASDEC H19年9月号））が記入可能なら望ましい。
 - ・ 導入効果記入が困難でも効果の推測のため、文書管理に入っている機能は必要
3. 費用の分離
 - （1）構築費用
システム構築費用とハード・ソフト費用の分離
 - （2）運用・保守費用
運用費用と保守費用の分離